

「成年層の子ども数：労働組合経由の働き方に関する調査をもとに」に対するコメント

2010年3月

野口晴子（国立社会保障・人口問題研究所）

本研究の概要

- ・ 目的：成年層の子ども数と希望する育児支援策を、基本統計量によってさまざまな角度から概観することにより、少子化に対する政策についての議論を行う。
- ・ 因子：本研究では、上記ターゲット変数に影響を及ぼす変数として、「労働時間」、「子育て支援環境」、「夫婦（又は個別）年収」、「職場環境」、「給与と労働時間のトレード・オフに対する選好」について論じられている。
- ・ データ：4労働組合（電機連合、情報労連、UIゼンセン同盟、JSD）を対象として、2006年と2007年に実施された調査

本研究の貢献

- ・ 政策担当者にとって理解しやすい形式でデータが提供されており、シンプルな基本統計量から子育て期にある夫婦の現状の一端を描き出している。
- ・ 既婚者・独身者双方について、結婚や子育ての機会費用に着目し、給与と労働時間の trade-off に対する個人の選好等独自の視点から、今日の子育て支援策に関する論点整理を行っている。
- ・ 給与と労働時間の選好について、「週労働時間が短い人と給与の低い人は労働時間を増やしたいという要望がある」、また、「労働時間の長さが子育てや WLB の阻害要因となっている」、という観測結果は経済学的・政策的にも大変興味深い。

Major comments (1)

- ・ シンプルな基本統計量で興味深い結果を提示し、政策議論と関連づけていることは評価できるが、最終的な効果の size を厳密に測定するためには諸変数の効果を調整する必要がある。=>回帰分析モデルを設定する。

例 1) 本研究の主要な論点である給与と労働時間の trade-off について、現在子数を外生変数として ordered logit (または ordered probit) 分析を行う。

例 2) 表 6 で求められた支援策に対する要望度数を従属変数として ols 分析を行う。

Major comments (2)

- ・ OLS での分析に際しては、表 6 で求められた支援策に対する要望度数については、factor analysis のフレームワークで主成分得点を計算してはどうか？特に 2007 年データでは、

どの程度必要かを聞いているので、施策間における相対的な要望度の大小を点数に反映させるためには **factor analysis** が有効であると考えられる。

- ・ 年収の **proxy** ではあるが、最終学歴別の違いについてもデータの提示が欲しいところ。

Major comments (3)

- ・ 第 1 点目のコメントと関連して、全体的に変数どうしの **causality** についての議論が欲しい。例えば、p4 の冒頭で、「40 歳代では年収が一定以上であれば年収階級が上がるに従って平均子ども数が減少する傾向が伺われる」とあるが、「長時間労働=>長時間労働=>子ども数が少」なのか、「子ども数が少=>長時間労働可能 and/or 子育てコスト負担少=>年収が高い」なのか等内生性の問題がある。子ども数に関しては常に内生性の問題がつきまとうため、調整が困難であるが、少なくとも議論としては指摘しておくべきだろう。

Major comments (4)

- ・ 全般的に、2006 年と 2007 年のデータに違いが観察されるが、その理由は説明される必要がある。おそらくは、労組の特徴の違いから、2006 年データは大企業の就労者比率が高く、2007 年データは中小企業の就労者比率が高いことが要因となっている可能性がある。
- ・ 例えば、図 4 で、2006 年調査では 45 歳以上で、2007 年調査では 45 歳未満で長時間就労者の子ども数が少ない傾向にあるが、子ども数が少ないことに対するメカニズムが 2006 年と 2007 年では異なるのでは？大企業の就労者では長時間労働が、中小企業の就労者では、長時間労働にも関わらず低所得が阻害要因になっている可能性？

Major comments (5)

- ・ 第 4 節において、本研究が用いたデータの限界について指摘する必要がある。なぜならば、本研究が用いたデータは無作為抽出法によるものではなく、配票方法が個々の労働組合にゆだねられており、さらには、ほぼ全ての調査対象者が労働組合員である。したがって、本データを活用した分析については、深刻な **sample selection bias** があることを指摘しておくべきであろう。

Major comments (6)

- ・ 第 4 節「議論」において、労働時間に関連した諸問題にとどまらず、児童手当や税制上の優遇措置など、教育費や住居費等、子育てに対する直接コストを軽減すべきという議論が提示されているが、本研究の分析は、主として労働時間や職場環境と子ども数との関連性についての分析となっているため、労働時間の柔軟性に特化した **discussion** を展開した方が説得力が増すのでは？

Minor comments (1)-Data(第 2 節)

- ・ 調査については、配布数に対する回答者の比率（有効回答率）を明記した方がよい。
- ・ 2006 年調査の実施時期
- ・ 本研究での分析対象者がはっきりしない。特に、表 1 で週労働時間と本人年収のクロス表が提示されているが、その後の節では既婚者について夫婦年収を中心とした議論が展開されていて、表 1 を提示した意味が理解できなかった。
- ・ 全クロス表については、平均値だけではなく、Std Dev 等統計的な指標を提示すべき。

Minor comments (2)

- ・ 表 2 は夫婦年収 vs 本人年収となっているが、専業主婦（主夫）は統計に反映されているか？（=>分析サンプルに対する表記が不十分）。たとえば、配偶者が無職である場合でも、一方の所得が十分高ければ夫婦年収で高い階級に属する場合も考えられるので、無職者も分析対象とする必要があるのでは？
- ・ 表 2 に対する implication の記述が無い。
- ・ 表 6 の女（2006 年）で、夫婦年収階級が 240-720 万円のところの子育て支援策に対する要望が欠損となっているが、この点については確認が必要？
- ・ 表記として、男・女か、夫・妻かいずれかに統一
- ・ 図 4 のタイトルに「夫の」年齢階級と加筆。

以上